

平成 25 年度 第 5 回文系チャレンジ講座を実施しました (H25/11/20)

平成 25 年度第 5 回文系チャレンジ講座が、2013 年 11 月 20 日、「銃規制問題に見るアメリカ」をテーマとして、本学経済学部の雲 和子准教授によって行われました。遠隔配信された大分雄城台・大分鶴崎・大分商業・安心院・日田・高田・国東・別府青山・大分西・三重総合・臼杵の 11 校(282 名)と、来学した森高校(35 名)を合わせて、計 317 名の高校生が受講しました

はじめに雲先生は「最近、アメリカで銃の乱射事件が立て続けに起こり、銃を規制しようとする動きがまた活発化しています。しかし、残念ながら実際には、私たちが期待するほど規制が進まないのが現状です。日本人の私たちから考えると規制は自明のことだと思えるのに、なぜ進まないのでしょうか。そこには、文化、社会、法律、経済など様々な問題が複雑に絡まり合っているからです。この講義では、銃規制をキーワードにしてアメリカの多様な側面を見ることによって、アメリカという国について皆さんと一緒に考えてみたいと思います。」と、問いかけ、授業を開始しました。

続いて、雲先生は、次のようなことを配付した資料を見ながら、受講生に語りかけました。

アメリカ合衆国では、学校などでも銃乱射事件が度々起きています。また、銃を用いた自殺者(19,392 人 2010 年)は、銃による死者の 62%にもなります。この問題には民間における小火器保有率(90% 2007)が他国と比べて突出して多いこと、現在の銃規制はあまり厳しくなく、公の場で銃をみせて持ち歩ける州が 31 州もあることが背景にあります。この問題の解決のためオバマ大統領は 2013 年に銃購入希望者への犯罪歴調査を義務付け、「攻撃用銃器」の新規製造や販売を禁止する銃規制強化案を発表しました。しかし、この法案は上院において僅差(54 対 46)で否決されました。理由としてアメリカライフル協会(NRA)のロビー活動や、合衆国憲法(修正第 2 条 武器保有権 1791 年成立)の解釈を巡る問題、連邦政府より州政府の意向が重くみられること、マイノリティの問題、サブカルチャーとしての銃など、さまざまな要因があげられると説明されました。

アメリカ合衆国はその成立過程が「人工」的であるため、法律が絶対的な国民の統合の基準となります。この国は「多から共生へ」をめざして、法律によってこの調整をせざるを得ない点にアメリカの可能性と限界があります。

最後に、雲先生は受講生に、「銃規制の問題から浮かび上がるアメリカの特徴を考え、アメリカとは何か」を考えて欲しいと受講生に課題を出して、授業は終わりました。

講義後のアンケート調査では、「総合的に判断して良かった」(94%「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計。以下同じ)、「教員は真剣に取り組んでいた」(99%)、「授業内容はわかりやすかった」(86%)、「板書(スライド)は適切だった」(84%)、「受講生は授業に意欲的に取り組んだ」(91%)と高い評価結果がでました。遠隔配信については、「音声は良く聞こえた」(85%)、「映像はよく見えた」(89%)という結果がでました。

受講生の具体的な声として、「銃乱射事件の背景に、様々な文化が関係していることがわかった。今回の授業で興味がわいたので、自分自身でしらべてみようと思う。」「銃規制ができないアメリカの姿を知ることができた。」「アメリカ独立宣言の意味がわかった。」「最後の言われた『多から一へ』の精神が国家より州に重きを置いている風土を作ったとわかった。」「世界史と地理を履修しているので、興味を持って授業に臨めた。」「記入式の資料だったので、理解しやすかった。」「雲先生が遠隔配信の高校生に丁寧に質問をしていただき、また、他校生の様子を見ながら受講ができたことなど、楽しく受講できた。」「大学の先生と遠隔配信の動画を見ながら意見交換ができることは、とても新鮮であった。」など、多くの感想が寄せられました。

